

中小企業信用保険法第2条第5項
第5号の規定による認定申請書（ロ-②）

令和 年 月 日

淡路市長 門 康 彦 様

申請者
住 所 _____

氏 名 _____ 印

私は、(注2) _____ 業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

① 原油等の仕入単価の上昇（注3）

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$	主たる業種に係る上昇率	%
	全体に係る上昇率	%
E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価	主たる業種に係る平均仕入単価	円
	全体に係る平均仕入単価	円
e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価	主たる業種に係る平均仕入単価	円
	全体に係る平均仕入単価	円

②原油等が売上原価に占める割合（注3）

$\frac{S}{C} \times 100$	主たる業種に係る依存率	%
	全体に係る依存率	%
C：申込時点における最新の売上原価	主たる業種に係る売上原価	円
	全体に係る売上原価	円
S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入価格	円
	全体に係る仕入価格	円

③製品等価格への転嫁の状況（注4）

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$	主たる業種に係る転嫁の状況	P =
	全体に係る転嫁の状況	P =
A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入価格	円
	全体に係る仕入価格	円
a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入価格	円
	全体に係る仕入価格	円
B：申込時点における最近3か月間の売上高	主たる業種に係る売上高	円
	全体に係る売上高	円
b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高	主たる業種に係る売上高	円
	全体に係る売上高	円

(注1) 本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(注3) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注4) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。P>0となっていること。

認 定 書

淡商観発第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 淡路市長 門 康 彦 印

(認定権者記載欄)

セーフティネット5号認定申請書（ロー②）添付資料

令和 年 月 日

所在地
企業名
代表者名
電話番号

印

1 最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高
	円
	円
	円
	円
合計 (申請者全体)	円

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載すること。主たる業種は指定業種であることが必要です。

※2：業種欄には、日本産業標準分類の細分類番号と細分類業種名を記載すること。

2 原油等の仕入単価の上昇

(1) 主たる業種

	最近1か月 (年 月)	前年同月 (平成 年 月)
仕入量		
仕入単価	円	円
平均仕入単価	【E】円	【e】円
平均仕入単価の上昇率	$【E】 / 【e】 \times 100 - 100$ %	

(2) 申請者全体

	最近1か月 (年 月)	前年同月 (平成 年 月)
仕入量		
仕入単価	円	円
平均仕入単価	【E】円	【e】円
平均仕入単価の上昇率	$【E】 / 【e】 \times 100 - 100$ %	

3 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

(1) 主たる業種

最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合
【C】円	【S】円	$【S】 / 【C】 \times 100$ %

(2) 申請者全体

最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合
【C】円	【S】円	$【S】 / 【C】 \times 100$ %

(注) 売上原価は、業種ごとに算出方法が異なりますので、次の方法により記入すること。

- ① 物品販売業の場合
期首棚卸高 + 当期商品仕入高 - 期末棚卸高
- ② 製造業の場合
期首棚卸高 + 当期製品製造原価(※) - 期末棚卸高
※ 当期製品製造原価 = 期首仕掛品棚卸高 + 当期総製造費用 - 期末仕掛品棚卸高
- ③ 建設業の場合
期首未成工事支出金 + 当期総工事費用 - 期末未成工事支出金
- ④ サービス業の場合
サービス提供に係る費用

4 製品等価格への転嫁の状況

(1) 主たる業種

	最近3か月間の 原油等の仕入価格	最近3か月間の 売上高	前年同期の 原油等の仕入価格	前年同期の 売上高
	(年 月 ~ 年 月)		(平成 年 月 ~ 平成 年 月)	
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
合計	【A】 円	【B】 円	【a】 円	【b】 円

$$\left(\frac{A}{B} - \frac{a}{b} \right) \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \text{【P】}$$

(2) 申請者全体

	最近3か月間の 原油等の仕入価格	最近3か月間の 売上高	前年同期の 原油等の仕入価格	前年同期の 売上高
	(年 月 ~ 年 月)		(平成 年 月 ~ 平成 年 月)	
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
合計	【A】 円	【B】 円	【a】 円	【b】 円

$$\left(\frac{A}{B} - \frac{a}{b} \right) \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \text{【P】}$$

(注) 許認可を必要とする業種の場合は、許認可証の写しを添付すること。